



ジョーンズ・デイでは、世界各国に広がる 40 以上のオフィスが、現地の法令や判例等の最新情報を Alert/Commentary 等としてお伝えしています。その中から日系企業に特に関心が高いと思われるものを以下でご紹介します。なお、英文部分の各リンクから Alert/Commentary 等の原文をご覧ください。

Privacy

バイオメトリックデータの職場での利用がプライバシー訴訟の波を引き起こす可能性

[Biometric Data in the Workplace Could Trigger Privacy Litigation Wave](#)

生体認証に用いられる個人特有の「バイオメトリックデータ」には、指紋、声紋、網膜、虹彩、顔の形状といったものがあり、企業はこれらを事業所内の特定の場所、コンピュータシステムやデータ等へのアクセスコントロールや勤怠管理等に使用することができます。

しかしながら、こうしたバイオメトリックデータに対し、米国のいくつかの州では、企業の自主的な規制にとどまらず、州法レベルでの規制が始まっており、企業のコンプライアンスが必要となっています。特にイリノイ州のように、違反企業について個人当たり 1000 ドルから 5000 ドルといった賠償義務を規定する州もあり、集団訴訟の引き金となる懸念があります。実際、同州ではかかる問題に関連して、フランチャイザーを被告とした訴訟が発生しています。

企業としては、事業を行う国や州について、バイオメトリックデータに対する規制の有無及び内容を確認する必要があり、また規制がある場合には、バイオメトリックデータによる管理のメリットと、潜在的な紛争リスクとを比較検討する必要があるといえます。

Tax

米下院、税制改革法原案を発表

[House of Representatives Releases First Draft of Tax Reform Bill](#)

米下院歳入委員会は、2017 年 11 月 2 日、待望の抜本的税制改革法原案である「減税及び雇用法」（以下「本原案」）を発表しました。本原案では、2017 年 9 月 27 日にトランプ政権が発表した税制改革案（ジョーンズ・デイ・コメンタリー：「[トランプ政権、抜本的税制改革案を発表](#)」を参照）に含まれていたいくつかの重要項目の詳細が提案されています。例えば、連邦法人税率について、35%を最高税率とする現行の累進税率から 20%の比例税率への移行、個人やパートナーシップ等により営まれる小規模事業の所得に対する軽減税率（25%）の適用が受動的所得に限られること、さらに、米国法人株主の持株割合が 10%以上の外国子会社を通じて得た所得を全額益金不算入とするテリトリアル方式について、米国法人株主が当該外国子会社の株式を 180 日以上所有していたと要件とすること、などが提案されています。

さらに、テリトリアル方式への移行に伴って予想される税源浸食への対抗措置が提案されていることが注目されます。かかる対抗措置には、①米国会社の外国子会社の所得のうち、通常のリターン（約 8.5%）を超えるハイ・リターン部分について、当該米国会社の所得と合算すること、および②連結会

計の対象となっている国際的企業グループに含まれる米国会社が、同じグループ内の外国会社に対して米国税法上損金に算入される支払いを行った場合、原則として 20%の特別税が課されること、が含まれます。とりわけ上記②につきましては、米国に子会社を有する日本の親会社が、当該米国子会社から支払いを受ける場合にも適用のあり得るものであり、今後の動向が注目されます。

今後は、米下院歳入委員会による本原案の修正が行われるとともに、米上院も独自の税制改革法案を発表し、それらの調整が行われる予定です。トランプ大統領は、クリスマス前までには議会で可決された法律案に署名し、発効させたい意向を示しています。

その他、2017 年 11 月は以下の最新情報を Alert/Commentary としてお伝えしています。

Antitrust

アムステルダム地方裁判所、メーカーによる卸売業者に対するオンライン小売業者への自社製品販売禁止は EU 競争法違反ではないとの判決

[Dutch Court Affirms Ban on Unauthorized Online Resellers](#)

Antitrust

オーストラリア競争・消費者委員会、メディア業界の企業結合新ガイドラインを公表

[ACCC Releases Media Merger Guidelines](#)

Antitrust

英国金融行動監視機構、保険ブローカー市場の競争状況に関する調査結果を公表

[UK Launches Antitrust Review of the Wholesale Insurance Broker Market](#)

Disputes

米国第 6 巡回裁判所、虚偽請求取締法案において請求内容の具体性を要求する厳格な基準を補強する判断

[Sixth Circuit Reinforces "Stringent" Pleading Standard in False Claims Act Cases](#)

Disputes

オーストラリア裁判所、並行するクラスアクションの一方についての手続停止の請求を否定

[Australian Court Refuses to Stay Overlapping Class Actions](#)

Finance

シンガポール金融管理局、ベンチャーキャピタルファンドマネージャーのための規制枠組みを簡略化

[Singapore Simplifies Rules for Managers of Venture Capital Funds](#)

Finance

フランス当局によるイニシャル・コイン・オフリングに関するパブリックコンサルテーション手続の開始

[French Regulators Launch Public Consultation for Initial Coin Offerings](#)



General

イタリア証券取引委員会、インサイダー情報の開示に関する市場濫用規制の適切な実施についてガイドラインを公表
[Italy's Inside Information Disclosure Requirements Addressed in CONSOB Guidelines](#)

General

オーストラリア連邦裁判所、コンピュータ再販業者に対し、消費者法違反に基づく罰金の支払いを命じる判決
[Terms and Conditions Land Online Trader in Difficulty in Australia](#)

General

米国内国歳入庁、医療保険制度改革法に基づく雇用者義務を怠った雇用者に対する罰金の通知へ
[Employer Mandate Penalty Letters from the IRS Are on the Way](#)

General

米国会計検査院、従業員による仲裁合意の締結を雇用条件とする業者への政府発注が統合歳出予算法に反するとの入札異議申立を認容
[GAO Finds That Proposal's Mention of Arbitration Agreements Warrants Sustaining Protest](#)

General

米国第2巡回裁判所、RICO法における「国内での損害」要件を解釈
[Second Circuit Construes Civil RICO's "Domestic Injury" Requirement](#)

General

米国第3巡回裁判所、虚偽請求取締法上の責任に関する故意要件及び重要性要件について判示
[Third Circuit Confirms Government Knowledge Can Defeat Scierer and Materiality Requirements for False Claims Act Liability](#)

General

米国会計検査院、入札異議申立に関する2017年度報告書を公表
[GAO's Bid Protest Report to Congress for 2017 Shows Record High Effectiveness Rate](#)

General

ベルギー、REITに関する規制枠組みの重要な改革
[Significant Regulatory Innovations for REITs in Belgium](#)

General

米国司法省は内部通報者による根拠のない虚偽請求取締法に基づく訴えを却下すべきとの見解
[DOJ Should Dismiss Meritless False Claims Act Qui Tam Relator Claims](#)

General

イタリア、戦略的資産を保護するための外資規制法令を制定
[Italy Enacts New Anti-Raider Rules to Protect Strategic Assets](#)

General

米国の対キューバ規制見直し、民間部門の経済活動促進の方針を維持するも米国民の渡航規制強化へ
[Revised U.S. Regulations Support Cuba's Private Sector, but Travel Restrictions Remain](#)

IP

米国連邦巡回裁判所、パテント・ダンス手続でなされた陳述の証拠価値について判断
[Federal Circuit Clarifies Probative Value of Patent Dance Statements](#)

Tax

議会審議中の米国税制改革法案が免税事業者の役員報酬に与える影響
[Pending Tax Legislation Would Affect Executive Compensation for Tax-Exempt Organizations](#)

Tax

米国税制改革法案、私的活動債による利子所得に対する免税措置に関して対立
[Financing Infrastructure Through Tax Policy: Tug-of-War with a Frayed Rope](#)

Tax

パラダイス文書：最新のオフショアリークについて
[Paradise Papers: The Latest Offshore Leak](#)